

厚生労働大臣 塩崎 恭久 様
厚生労働副大臣 永岡 桂子 様
厚生労働政務官 橋本 岳 様、高階 恵美子 様
厚生労働事務次官 村木厚子 様、厚生労働審議官 原勝則 様
審議官 牛尾 光宏 様、国際課長 井内 雅明 様、国際協力室長 日下 英司 様

健康局長 新村和哉 様、審議官 福本浩樹 様、結核感染症課長 井上 肇 様
技術総括審議官 鈴木 康裕 様
医薬品等産業振興、国際医療展開担当審議官 飯田圭哉 様
厚生科学課長 椎葉茂樹 様

日頃から結核対策にご尽力を頂き有難うございます。グローバル化が進む中、感染症の問題は、国境を容易に超え、国際社会に深刻な影響を及ぼします。結核もまた、依然として世界の健康を脅かすと同時に日本の健康を脅かす脅威としてあり続けています。とりわけ近隣のアジア諸国においては、不十分・不適切な対策によって起こる多剤耐性結核は、増加傾向あり、若い世代の外国出生者の結核発病者が増加し続けている中でその影響が懸念されています。

結核の世界的流行を終息させる目標の達成（WHO の掲げる「End TB Strategy」）に貢献するとともに、日本の早期低蔓延化を図ることを趣旨とした改定ストップ結核ジャパンアクションプラン（外務省、厚生労働省、国際協力機構（JICA）、結核予防会及びストップ結核パートナーシップ日本 策定）を踏まえ、官民が協力して結核の世界的流行を終息させることに貢献するとともに、日本が 2020 年の東京オリンピックまでに低蔓延国（罹患率人口 10 万対 10 以下）となるよう対策を講じるため画期的な予算要求となることをご期待申し上げ、要望いたします。

一、WHO の任意拠出金について

WHO に対して、「世界をリードする厚労省」というスタンスを明確にし、主要なドナーとして貢献していくこと。任意拠出金については、欧米先進国と比較し低い拠出額にとどまっています。「保健医療 2035」に明記される「日本が世界の保健医療を牽引する」というビジョンに向け、昨年（8.4 億円）を上回る概算要求額を要望し、WHO の結核対策がより一層進展するよう考慮していただきたい。

一、結核研究所が日本および世界の結核対策推進にさらに貢献できるよう補助予算を確保について

結核研究所は、日本および世界の結核対策を支えるための医学的研究や結核対策指導者の人材育成や国際協力の推進を使命とした日本で唯一の結核研究機関として重要な機能を果たしています。結核研究所が、日本および世界の結核対策推進にさらに貢献できるよう、平成 27 年度の要求を下まわらない予算を確保（420 百万円）して頂きたい。

一、日本医療研究開発機構等を通じた結核の研究開発の総合的推進について

結核の世界的流行を終息させるには、結核の予防、診断、治療のそれぞれの領域で革新的な技術のブレイクスルーが必要です。ワクチンや感染症診断薬・治療薬の国際的なニーズの高さ、および技術革新による

国際貢献の必要性は、健康医療戦略推進本部が定める医療分野研究開発推進計画においても明記されています。新規ワクチン、多剤耐性結核対応新抗結核薬、新診断技術等の研究開発について、日本医療研究開発機構等を通じて、大胆に予算を投入し、結核の研究開発を総合的に推進していただきたい。

一、「結核対策国際コンソーシアム」の創設と「多剤耐性結核研究・治験センター」の設置の支援について
医療分野研究開発推進計画には、「質の高い臨床研究や治験、研究ネットワークの構築等の国際共同研究を実施するための支援体制の強化が求められる」ことが明記されています。臨床研究を進めるアジア諸国を加えたコンソーシアムへの発展の可能性を視野に入れた「結核対策国際コンソーシアム」の創設。そして日本国内と臨床研究を進めるアジア諸国において必要とされる「多剤耐性結核研究・治験センター」の設置を予算の考慮を含め、支援していただきたい。

一、日本発の新規抗結核薬、新規結核ワクチン、新診断技術の官民一体による国際展開について
日本発の新規抗結核薬、新規結核ワクチン、新診断技術やデジタル X 線診断技術等を官民が一体となり、国際展開できるよう予算の考慮を含め、支援していただきたい。

一、基礎研究開発の充実を図るための予算の確保について
結核蔓延や多剤耐性結核の発生・感染拡大にかかわる宿主要因、結核菌の遺伝子解析など基礎研究開発の充実をはかるための予算を十分に確保していただきたい。

一、2020年までに日本が低蔓延化するための結核対策特別促進事業費の確保について
日本の結核は、高齢者、社会的弱者及び様々な基礎疾患など医学的ナリスク要因を持った人々に集中し、大都市に偏在して発生する傾向にあります。2020年までに日本が低蔓延化するために、高齢者、ハイリスクグループに対する結核対策の強化、潜在性結核感染症患者に発病を予防する治療の積極的な推進、地域の実情に応じた医療体制、大都市部での対策の強化が必要です。上記を推進する結核対策特別促進事業費を平成27年度の要求（256百万円）を上回る予算を確保すること。

一、徹底した結核対策を実現するための人材育成と技術支援強化について
「2020年までに我が国が低蔓延国入りできるよう、結核に関する研究を推進する」と「医療分野研究開発推進計画」に明記されていることを踏まえ、国内においても徹底した結核対策を実施するために、必要な人材の養成と技術支援を強化するとともに、結核に関する研究開発を推進することを要望いたします。

平成27年 8月5日
ストップ結核パートナーシップ日本
代表理事 森 亨
田中慶司
白須紀子